

令和 7 年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

8 監 第 81 号
令和 8 年 8 月 28 日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	能 勢 昌 博
同	藤 山 裕紀子
同	森 敏 行
同	岡 本 吉 弘

令和 7 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和 8 年 7 月 27 日付け 8 会第 215 号で審査に付された令和 7 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和 8 年 7 月 27 日付け 8 財第 75 号で審査に付された令和 7 年度京都府市町村未来づくり基金、令和 7 年度京都府土地基金及び令和 7 年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	17
(1)	歳入	17
(2)	歳出	27
4	特別会計の状況	34
(1)	歳入	35
(2)	歳出	37
(3)	各特別会計の状況	38
5	財産の状況	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51

京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

令和7年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計
京都府国民健康保険事業特別会計

第2 審 査 の 手 続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、京都府監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審 査 の 結 果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審 査 の 意 見

(概 況)

令和7年度の京都府の一般会計決算を概観すると、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加のほか、長引く物価高騰や記録的な高温・渇水への対応など、累次に渡る緊急対策などを講じた結果、1兆円超の決算規模となった。

歳入、歳出毎に見ると、歳入総額は前年度に比べ2.5%増の約1兆1,147億円。歳出総額は前年度に比べ2.6%増の約1兆1,061億円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は約57億円となり、単年度収支は5億円台の黒字となっている。

決算の特徴的な事項としては、歳入面では、個人所得の増や物価高の影響による府税の増、物価高騰対策や国勢調査などに伴う国庫支出金の増、地方交付税の増などにより、総額で約270億円の増となっている。

歳出面では、物価高騰対策関係経費の増や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増、参院選などの選挙関係経費の増などにより、総額で約277億円の増となっている。

また、府債については、制度創設以来初めて、臨時財政対策債の発行がなかったことなどにより、単年度の発行額は前年度に比べ、約7億円減少し、約658億円となっている。なお、府債残高は、前年度から約484億円減少し、約2兆2,909億円となっている。

次に、特別会計では、「京都府営林事業特別会計」などの10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は約5,527億円、歳出総額は約5,437億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は約89億円となっている。なお、単年度収支は29億円台の黒字となっている。

(意 見)

令和7年度決算においては、京都府総合計画に基づいた「あたたかい京都づくり」の実現に向けた各種施策や、長引く物価高騰や記録的な高温・渇水が事業活動や府民生活に深刻な影響を及ぼしたことから、累次に渡る緊急対策などに取り組んだ。また、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況の中で、個人所得の増や物価高の影響による府税収入の増などにより、収支は黒字となった。一方で、府債残高を見ると、前年度から約484億円減少しているものの、依然として高い水準で推移していることから、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。府税収入については、給与の伸び等による個人所得の増加や物価高等の影響を受け、個人府民税は約106億円、地方消費税は約34億円の増となるなど、総額は約130億円増の約3,209億円となった。しかしながら、今後も、中東情勢の影響による物価高や為替の状況、金利の動向など、税収を大きく左右する事象も多く、その先行きは不透明な状況となっている。

こうした財政状況の下でも、安定的・計画的な財政運営のため、財政調整基金に約27億円の残高を確保することができた。一方で、令和8年度当初予算でも財源不足が生じ、依然として行政改革推進債の発行に依存しており、今後も同様の傾向が続くものと考えられる。また、実質公債費比率等の財政健全化指標は、全国との比較において、非常に厳しい水準となっている。

さらに、長引く物価高騰など、今後も、社会経済情勢の先行きは不透明な状況であり、引き続き府民生活や事業活動への影響を注視しながら機動的な対応を図るとともに、高齢化に伴い増加が見込まれる社会保障関係経費にも対応が必要となる。加えて、金利上昇に伴う利息負担の増大を踏まえた新発債の発行年限の多様化や公債費の抑制、将来を見据えた投資的経費の平準化なども必要となる。

これらの状況を踏まえ、京都府行財政運営方針に基づき、これまでも増して、効率的・効果的な行財政運営を行い、持続可能な財政構造の構築に向けて全力で取り組んでいただきたい。

監査委員としても、今後ともこれらの取組について確認してまいりたい。なお、事務・事業の執行については、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているかなど、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じて共通的、制度的な課題の改善等に向けた意見や要望を述べてきたところであるが、長引く物価高騰が事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中、府民に信頼される府政の運営には、適正かつ的確な財務会計は不可欠な基盤であることから、特に、以下の事項に留意しつつ、その執行に努めていただきたい。

<府債残高の適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債残高の適正管理は極めて重要な課題であるが、令和7年度決算において、府債残高は依然として高い水準となっていることから、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、発行額の年度間の平準化を図るなど、将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、厳正な管理を継続していただきたい。なお、府債管理基金については、償還に必要な府債管理基金積立金を確保されるとともに、財政調整基金については、安定的・計画的な財政運営のため、財政状況、税収見通し及び歳出状況などを踏まえ、引き続き、積立額を増やしていただきたい。

＜税収確保と未収債権対策の充実・強化＞

府税収入については、納期内納付率の向上の取組等により、過去最高の徴収率となった。引き続き、徴収率の向上に努めていただきたい。また、未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、令和7年度包括外部監査報告書（監査テーマ「収入確保策と未収金管理に関する事務の執行について」）での指摘や意見に留意し、納入や返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、速やかな回収を図るとともに、回収不能な債権については、適時・適切に不納欠損処分を行うなど、個々の未収債権に応じた取組の強化に努めていただきたい。併せて、新たな未収債権の発生の抑制にも努めていただきたい。

＜府有資産の適正管理＞

府有資産については、今後、庁舎・学校・警察署等の公共建築物や、道路・河川・府営住宅等のインフラ施設の老朽化に伴う維持管理や更新に係る経費の増加が見込まれることから、当該経費の縮減と財政負担の平準化を図り、健全な財政運営を行うことができるよう、京都府公共施設等管理方針を踏まえ、維持すべき施設への優先的な投資や予防保全等の適切なメンテナンスによる長寿命化、民間活力の活用等を進めるとともに、計画的に施設の維持管理や更新を行うよう努めていただきたい。

また、府有資産の利活用について、これまでのような安易な施設の建て替えは多大な財政負担を伴うため、令和6年度包括外部監査報告書（監査テーマ「府有資産（不動産）の最適配置と有効活用」）での指摘や意見に留意しつつ、府有資産利活用検討プロジェクトチームと施設所管課がしっかりと連携し、庁内横断的な視点から、引き続き、利活用可能な府有資産を見極め、戦略的・効果的な利活用に努めていただきたい。

＜公金管理の適正化＞

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であることから、内部統制制度が有効に機能するよう、各所属における組織的なチェック体制を改めて点検するとともに、担当職員の個人的な経験や能力に過度に依存することなく、組織として一定の水準を保ち、業務を実施できるよう、マニュアルの策定や引継ぎを適正に行うことで、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図っていただきたい。

また、職員の綱紀の保持の観点からも、法令遵守に係る意識啓発を一層図っていただきたい。

＜公契約大綱の適切な運用＞

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度の一層の充実に向け、府内建設業を取り巻く厳しい環境など、社会経済情勢に即応した改善を図りつつ、また、地域事情を踏まえたインフラ維持等に必要な担い手の確保にも配慮し、今後とも適切に運用していただきたい。特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意していただきたい。

＜新たな行政課題への対応＞

以上に加え、令和8年度は、長引く物価高騰等の影響から府民生活や事業活動を守るための対策を引き続き講じるとともに、「わくわくする京都づくり」の実現に向けた施策に積極的に取り組んでいただきたい。

また、持続可能な財政運営を行うためにも、京都府行財政運営方針に基づき、必要な国庫財源の確保と税源涵養を進めるとともに、個人や企業からのふるさと納税の更なる活用や、クラウドファンディングの導入、さらには、府民の貴重な財産であり、重要な経営資源でもある府有資産の戦略的・効果的な利活用を進め、多角的な財源の獲得に積極的に取り組んでいただきたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額1兆1,146億5,114万円、支出済額1兆1,060億7,454万円で、歳入歳出差引額は85億7,660万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,527億2,218万円、支出済額5,436億5,636万円で、歳入歳出差引額は90億6,582万円となっている。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると、一般会計で6億6,309万円の減少、特別会計で28億5,600万円の増加となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,189,904,384,708	554,289,949,000	1,744,194,333,708
歳入総額（収入済額） ②		1,114,651,142,686	552,722,183,057	1,667,373,325,743
歳出総額（支出済額） ③		1,106,074,538,258	543,656,363,400	1,649,730,901,658
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		8,576,604,428	9,065,819,657	17,642,424,085
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	2,874,493,093	162,272,625	3,036,765,718
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	2,874,493,093	162,272,625	3,036,765,718
歳出予算不用額		12,921,673,693	10,301,335,600	23,223,009,293
令和7年度実質収支額（④－⑧） ⑨		5,702,111,335	8,903,547,032	14,605,658,367
令和6年度実質収支額 ⑩		5,184,936,336	5,947,881,626	11,132,817,962
単年度収支額（⑨－⑩）		517,174,999	2,955,665,406	3,472,840,405
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		83,829,846,450	10,633,585,600	94,463,432,050
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 93.0	% 98.1	% 94.6

（注）特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、270 億 1,762 万円 (2.5%) 増加しているが、これは主として、府税、地方消費税清算金及び国庫支出金の増によるものである。特別会計では、316 億 4,874 万円 (5.4%) 減少しているが、これは主として、京都府公債費特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の減によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、276 億 8,071 万円 (2.6%) 増加しているが、これは主として、公債費、諸支出金及び教育費の増によるものである。特別会計では、345 億 474 万円 (6.0%) 減少しているが、これは主として、京都府公債費特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の減によるものである。

なお、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の 5 箇年の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳入歳出決算額の推移

区 分	年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
			指数		指数		指数
歳 入 決算額		千円		千円		千円	
	令和 7 年度	1,114,651,142	82.2	552,722,183	92.8	1,667,373,325	85.4
	令和 6 年度	1,087,633,522	80.2	584,370,917	98.1	1,672,004,439	85.6
	令和 5 年度	1,079,808,771	79.6	595,574,193	100.0	1,675,382,964	85.8
	令和 4 年度	1,210,874,782	89.3	587,534,811	98.6	1,798,409,593	92.1
歳 出 決算額	令和 3 年度	1,356,660,848	100.0	595,783,139	100.0	1,952,443,987	100.0
	令和 7 年度	1,106,074,538	82.4	543,656,363	92.3	1,649,730,901	85.4
	令和 6 年度	1,078,393,828	80.3	578,161,098	98.1	1,656,554,926	85.7
	令和 5 年度	1,062,499,706	79.1	589,616,759	100.1	1,652,116,465	85.5
	令和 4 年度	1,194,803,538	89.0	583,253,326	99.0	1,778,056,864	92.0
歳 入 歳 出 差引額	令和 3 年度	1,342,848,083	100.0	589,174,500	100.0	1,932,022,583	100.0
	令和 7 年度	8,576,604	62.1	9,065,820	137.2	17,642,424	86.4
	令和 6 年度	9,239,694	66.9	6,209,819	94.0	15,449,513	75.7
	令和 5 年度	17,309,065	125.3	5,957,434	90.1	23,266,499	113.9
	令和 4 年度	16,071,244	116.4	4,281,485	64.8	20,352,729	99.7
歳 入 歳 出 差引額	令和 3 年度	13,812,765	100.0	6,608,639	100.0	20,421,404	100.0

(注) 指数欄は、令和 3 年度を基準(100)として 5 箇年の推移を指数化

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 主な財政分析指標

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.57901	0.58058	0.55567	0.56807	0.56803
経 常 収 支 比 率	95.0 %	92.4 %	94.0 %	95.4 %	94.4 %
公 債 費 負 担 比 率	18.6 %	17.1 %	17.3 %	16.9 %	21.5 %

(注) 財 政 力 指 数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (高いほど財源に余裕あり)
 経 常 収 支 比 率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (経常一般財源のうち、経常的経費に充当されたものが占める割合)
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (一般財源のうち、公債費に充当されたものが占める割合)

２ 一般会計の状況

令和７年度一般会計の決算の状況は、第４表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額１兆１,８９９億４３８万円に対し、収入済額は１兆１,１４６億５,１１４万円で、差引き７５２億５,３２４万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額１兆１,８９９億４３８万円に対し、支出済額は１兆１,０６０億７,４５４万円で、差引き８３８億２,９８４万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額７０９億８１７万円を差し引いた１２９億２,１６７万円が不用額となっている。また、予算現額に対する割合は９３.０％で、前年度と比べ１.３ポイント減少している。

第４表 一般会計の状況

区 分		令和７年度	令和６年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		1,189,904,384,708	1,143,050,026,634	46,854,358,074
歳 入	調 定 額 ②	1,118,282,844,892	1,091,184,895,333	27,097,949,559
	収 入 済 額 ③	1,114,651,142,686	1,087,633,521,796	27,017,620,890
	不 納 欠 損 額 ④	198,903,509	162,603,552	36,299,957
	収 入 未 済 額 ⑤	4,061,267,668	4,114,606,817	△ 53,339,149
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 75,253,242,022	△ 55,416,504,838	△ 19,836,737,184
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 99.7	% 99.7	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,106,074,538,258	1,078,393,827,804	27,680,710,454
	予 算 残 額 ⑦	83,829,846,450	64,656,198,830	19,173,647,620
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	70,908,172,757	54,246,584,708	16,661,588,049
	不用額 (⑦ － ⑧) ⑨	12,921,673,693	10,409,614,122	2,512,059,571
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 93.0	% 94.3	% △ 1.3

(注) １ 収入済額には調定外過誤納金（令和７年度：６２８,４６８,９７１円、令和６年度：７２５,８３６,８３２円）を含む。

２ 収入未済額 ＝ 調定額 － (収入済額－調定外過誤納金) － 不納欠損額

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	322,557,000,000	322,957,840,241	320,876,904,030	159,337,232	2,548,771,118	99.5	99.4	28.8
2 地 方 消 費 税 金 清 算	138,433,580,000	138,433,580,666	138,433,580,666	0	0	100.0	100.0	12.4
3 地 方 税 譲 与	59,240,000,000	59,317,546,000	59,317,546,000	0	0	100.1	100.0	5.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,000,194,000	1,000,194,000	1,000,194,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 税 交 付 金	209,999,934,000	210,708,217,000	210,708,217,000	0	0	100.3	100.0	18.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000,000	268,854,000	268,854,000	0	0	99.6	100.0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,997,663,000	2,064,633,435	2,047,721,716	1,456,906	15,454,813	102.5	99.2	0.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,040,111,000	11,033,588,106	10,816,283,738	6,631,518	210,924,261	98.0	98.0	1.0
9 国 庫 金 支 出 金	147,524,285,052	102,434,562,566	102,434,562,566	0	0	69.4	100.0	9.2
10 財 産 収 入	2,850,538,000	2,855,981,261	2,855,946,356	0	34,905	100.2	100.0	0.3
11 寄 附 金	1,482,886,000	1,403,052,906	1,403,052,906	0	0	94.6	100.0	0.1
12 繰 入 金	24,060,359,000	23,868,887,428	23,868,887,428	0	0	99.2	100.0	2.1
13 繰 越 金	9,239,693,656	9,239,693,992	9,239,693,992	0	0	100.0	100.0	0.8
14 諸 収 入	166,256,141,000	166,893,213,291	165,576,698,288	31,477,853	1,286,082,571	99.6	99.2	14.9
15 府 債	93,952,000,000	65,803,000,000	65,803,000,000	0	0	70.0	100.0	5.9
合 計	1,189,904,384,708	1,118,282,844,892	1,114,651,142,686	198,903,509	4,061,267,668	93.7	99.7	100.0

- (注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 627,172,139 円を含む。
2 使用料及び手数料の収入済額には、調定外過誤納金 251,411 円を含む。
3 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 1,045,421 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 1 兆 1,182 億 8,284 万円、収入済額 1 兆 1,146 億 5,114 万円、不納欠損額 1 億 9,890 万円及び収入未済額 40 億 6,127 万円である。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減
			構 成 比		構 成 比	
自主財源	府 税	円	%	円	%	円
		320, 876, 904, 030	28. 8	307, 855, 106, 424	28. 3	13, 021, 797, 606
	地 方 消 費 税 金 清 算	138, 433, 580, 666	12. 4	128, 222, 181, 256	11. 8	10, 211, 399, 410
	分 担 金 及 び 負 担 金	2, 047, 721, 716	0. 2	1, 552, 335, 599	0. 1	495, 386, 117
	使 用 料 及 び 手 数 料	10, 816, 283, 738	1. 0	10, 734, 611, 670	1. 0	81, 672, 068
	財 産 収 入	2, 855, 946, 356	0. 3	2, 055, 586, 358	0. 2	800, 359, 998
	寄 附 金	1, 403, 052, 906	0. 1	1, 545, 272, 862	0. 1	△ 142, 219, 956
	繰 入 金	23, 868, 887, 428	2. 1	18, 238, 567, 280	1. 7	5, 630, 320, 148
	繰 越 金	9, 239, 693, 992	0. 8	17, 309, 065, 423	1. 6	△ 8, 069, 371, 431
	諸 収 入	165, 576, 698, 288	14. 9	171, 080, 454, 234	15. 7	△ 5, 503, 755, 946
計	675, 118, 769, 120	60. 6	658, 593, 181, 106	60. 5	16, 525, 588, 014	
依存財源	地 方 譲 与 税	59, 317, 546, 000	5. 3	57, 471, 884, 000	5. 3	1, 845, 662, 000
	地 方 特 例 交 付 金	1, 000, 194, 000	0. 1	6, 218, 300, 000	0. 6	△ 5, 218, 106, 000
	地 方 交 付 税	210, 708, 217, 000	18. 9	203, 871, 598, 000	18. 8	6, 836, 619, 000
	交通安全対策 特 別 交 付 金	268, 854, 000	0. 0	275, 803, 000	0. 0	△ 6, 949, 000
	国 庫 支 出 金	102, 434, 562, 566	9. 2	94, 661, 755, 690	8. 7	7, 772, 806, 876
	府 債	65, 803, 000, 000	5. 9	66, 541, 000, 000	6. 1	△ 738, 000, 000
	計	439, 532, 373, 566	39. 4	429, 040, 340, 690	39. 5	10, 492, 032, 876
合 計		1, 114, 651, 142, 686	100. 0	1, 087, 633, 521, 796	100. 0	27, 017, 620, 890

収入総額のうち、自主財源が占める割合は60.6%であり、前年度と比べ0.1ポイント増加している。

収入済額は、前年度と比較すると270億1,762万円の増となっているが、これは主として、府税、地方消費税清算金及び国庫支出金の増によるものである。

令和7年度の一般会計における収入未済額は、40億6,127万円であり、前年度と比較すると5,334万円減少している。(第4表)

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区	分	令和7年度	令和6年度	差 引
府 税	調 定 額	円 322,957,840,241	円 309,927,854,748	円 13,029,985,493
	収 入 済 額	320,876,904,030	307,855,106,424	13,021,797,606
	不 納 欠 損 額	159,337,232	130,748,214	28,589,018
	収 入 未 済 額	2,548,771,118	2,667,401,070	△ 118,629,952
分担金 及 び 負担金	調 定 額	2,064,633,435	1,568,208,078	496,425,357
	収 入 済 額	2,047,721,716	1,552,335,599	495,386,117
	不 納 欠 損 額	1,456,906	1,293,218	163,688
	収 入 未 済 額	15,454,813	14,579,261	875,552
使用料 及 び 手数料	調 定 額	11,033,588,106	10,949,199,004	84,389,102
	収 入 済 額	10,816,283,738	10,734,611,670	81,672,068
	不 納 欠 損 額	6,631,518	8,668,657	△ 2,037,139
	収 入 未 済 額	210,924,261	205,918,677	5,005,584
諸収入	調 定 額	166,893,213,291	172,328,619,634	△ 5,435,406,343
	収 入 済 額	165,576,698,288	171,080,454,234	△ 5,503,755,946
	不 納 欠 損 額	31,477,853	21,893,463	9,584,390
	収 入 未 済 額	1,286,082,571	1,226,707,809	59,374,762

府税の収入未済額は、前年度と比較すると1億1,863万円減少しており、主なものは、個人府民税及び法人事業税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると88万円増加しており、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると500万円増加しており、これは、同収入未済額の大部分を占める府営住宅使用料が449万円増加したことによるものである。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると5,937万円増加しており、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び府税に係る重加算金である。

(留意事項)

未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、納入や返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、速やかな回収を図るとともに、回収不能な債権については、適時・適切に不納欠損処分を行うなど、個々の未収債権に応じた取組の強化に努められたい。また、新たな未収債権の発生の抑制にも努められたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,998,504,000	1,987,623,227	99.5	0	—	10,880,773	0.2
2 総 務 費	65,567,183,300	60,896,836,757	92.9	2,805,437,160	4.3	1,864,909,383	5.5
3 民 生 費	208,160,132,329	195,327,020,608	93.8	9,487,552,000	4.6	3,345,559,721	17.6
4 衛 生 費	25,803,339,688	20,639,469,087	80.0	1,912,584,071	7.4	3,251,286,530	1.9
5 労 働 費	3,891,927,000	3,681,634,925	94.6	100,000,000	2.6	110,292,075	0.3
6 農 林 水 産 業 費	34,512,343,429	23,962,765,889	69.4	9,805,277,628	28.4	744,299,912	2.2
7 商 工 費	164,900,264,000	161,312,458,590	97.8	3,272,155,000	2.0	315,650,410	14.6
8 土 木 費	125,911,827,691	86,167,023,113	68.4	38,745,028,000	30.8	999,776,578	7.8
9 警 察 費	85,247,315,391	84,551,632,250	99.2	390,887,000	0.5	304,796,141	7.6
10 教 育 費	190,406,414,600	184,861,220,721	97.1	4,346,596,000	2.3	1,198,597,879	16.7
11 災 害 復 旧 費	1,043,216,000	760,359,164	72.9	42,655,898	4.1	240,200,938	0.1
12 公 債 費	134,916,043,000	134,886,153,799	100.0	0	—	29,889,201	12.2
13 諸支出金	147,512,202,000	147,040,340,128	99.7	0	—	471,861,872	13.3
14 予 備 費	33,672,280	—	—	—	—	33,672,280	—
合 計	1,189,904,384,708	1,106,074,538,258	93.0	70,908,172,757	6.0	12,921,673,693	100.0

歳出決算の状況は、支出済額1兆1,060億7,454万円、翌年度繰越額709億817万円及び不用額129億2,167万円である。

支出済額は、前年度と比較すると276億8,071万円の増となっており、これは、主として公債費、諸支出金及び教育費の増によるものである。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	令和 5 年度
			構成比		構成比		
		千円	%	千円	%	千円	千円
人 件 費		221, 318, 717	20. 0	220, 465, 174	20. 4	853, 543	206, 519, 416
物 件 費		32, 150, 241	2. 9	31, 289, 787	2. 9	860, 454	34, 017, 910
維 持 修 繕 費		4, 671, 997	0. 4	4, 461, 622	0. 4	210, 375	3, 938, 168
扶 助 費		18, 100, 667	1. 6	15, 843, 763	1. 5	2, 256, 904	14, 868, 864
補 助 費 等		402, 584, 331	36. 4	383, 724, 357	35. 6	18, 859, 974	393, 595, 497
普 通 建 設 事 業 費		106, 132, 838	9. 6	100, 101, 457	9. 3	6, 031, 381	98, 936, 811
災 害 復 旧 事 業 費		654, 194	0. 1	1, 978, 236	0. 2	△ 1, 324, 042	1, 497, 216
公 債 費		134, 507, 426	12. 2	120, 016, 066	11. 1	14, 491, 360	115, 642, 269
積 立 金		17, 116, 650	1. 6	31, 207, 708	2. 9	△ 14, 091, 058	20, 507, 898
投 資 及 び 出 資 金		376, 457	0. 0	269, 230	0. 0	107, 227	484, 362
貸 付 金		153, 851, 050	13. 9	153, 973, 004	14. 3	△ 121, 954	154, 214, 568
繰 出 金		14, 609, 970	1. 3	15, 063, 424	1. 4	△ 453, 454	18, 276, 727
合 計		1, 106, 074, 538	100. 0	1, 078, 393, 828	100. 0	27, 680, 710	1, 062, 499, 706
区 分	義務的経費	373, 926, 810	33. 8	356, 325, 003	33. 0	17, 601, 807	337, 030, 549
	投資的経費	106, 787, 032	9. 7	102, 079, 693	9. 5	4, 707, 339	100, 434, 027
	そ の 他	625, 360, 696	56. 5	619, 989, 132	57. 5	5, 371, 564	625, 035, 130

物価高騰対策関係経費などの補助費等や人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の増などにより、支出総額は、2.6ポイントの増となっている。

支出済額の性質別構成割合は、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費が33.8%、普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費が9.7%、その他の経費が56.5%で、前年度と比較すると、それぞれ0.8ポイントの増、0.2ポイントの増、1.0ポイントの減となっている。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事	業	名	事業費	翌年度繰越額
			円	円
	京	都府公館整備費	30,000,000	30,000,000
	文	化芸術施設整備費	526,611,000	147,000,000
	自	治体情報セキュリティクラウド構築事業費	300,000,000	300,000,000
	京	都市式自治体業務次世代モデル創発事業費	170,000,000	170,000,000
	大	学生物価高騰対策緊急生活支援事業費	162,000,000	162,000,000
	地	域公共交通再構築事業費	732,684,000	699,776,000
	鉄	道軌道安全輸送設備等整備事業費	233,000,000	233,000,000
	暮	らしを支える交通ネットワーク支援事業費	400,000,000	400,000,000
	地	域公共交通利用促進事業費	70,000,000	70,000,000
	公	共ライドシェア利用支援事業費	20,000,000	20,000,000
	高	齢化対策総合推進費	3,000,000	3,000,000
	衆	議院議員選挙執行経費	1,790,000,000	420,713,361
	最	高裁判所裁判官国民審査執行経費	13,000,000	947,799
	衛	星通信系防災情報システム整備費	1,411,021,000	123,000,000
	原	子力防災対策事業費	15,000,000	15,000,000
	わ	がまちの消防団強化・応援事業費	118,973,000	11,000,000
	隣	保館運営等助成費	398,960,000	98,350,000
	生	活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費	160,000,000	140,000,000
	生	産性向上・人手不足対策事業費	424,000,000	424,000,000
	障	害者施設整備助成費	339,553,000	137,450,000
	社	会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業費	601,000,000	601,000,000
	医	療機関・福祉施設等物価高騰対策事業費(社会福祉費)	1,494,000,000	1,458,594,000
	賃	上げ実現緊急支援事業費	100,000,000	100,000,000
	心	身障害者福祉センター整備費	17,000,000	17,000,000
	京	都市式地域包括ケアセカンドステージ事業費	974,485,000	89,611,000
	高	齢者施設等利用者支援事業費	200,000,000	200,000,000
	高	齢者施設整備助成費	99,000,000	64,000,000
	医	療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費	4,954,000,000	4,895,712,000
	き	ょうとこどもの城等特別支援事業費	36,000,000	27,320,000
	社	会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業費	257,000,000	257,000,000
	医	療機関・福祉施設等物価高騰対策事業費(児童福祉費)	121,000,000	113,127,000
	乳	幼児家庭外出支援事業費	400,000,000	399,986,000
	保	育所等活動継続支援事業費	304,000,000	301,402,000
	児	童福祉施設特別支援事業費	9,000,000	9,000,000
		小計	16,884,287,000	12,138,989,160

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額											
繰 越 明 許 費				円		円											
	淇	陽	学	校	整	備	費	38,000,000	34,000,000								
	備	蓄	体	制	強	化	事	業	費	120,000,000	120,000,000						
	保	健	環	境	研	究	所	整	備	費	58,000,000	58,000,000					
	医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業費(環境衛生費)							24,000,000	24,000,000								
	市町村上下水道経営基盤強化事業費							61,669,000	29,364,071								
	子ども銭湯利用促進事業費							56,000,000	56,000,000								
	医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業費(医薬費)							2,476,000,000	1,695,220,000								
	家庭脱炭素化総合支援事業費							50,000,000	50,000,000								
	勤労者福祉会館整備費							56,000,000	56,000,000								
	高等技術専門学校設備等整備事業費							44,000,000	44,000,000								
	農							業	振	興	費	3,043,000,000	3,037,000,000				
	植							物	防	疫	費	5,000,000	5,000,000				
	農							業	技	術	セ	ン	タ	ー	費	326,125,000	194,260,000
	農							業	大	学	校	費	16,000,000	16,000,000			
	茶							業	費	402,000,000	402,000,000						
	畜							産	振	興	費	553,000,000	553,000,000				
	農							地	総	務	費	239,229,000	64,074,950				
	土							地	改	良	費	1,007,153,000	629,934,466				
	農							地	防	災	事	業	費	1,808,118,000	1,374,360,984		
	林							業	総	務	費	50,960,340	50,960,340				
	林							業	振	興	費	84,357,056	84,357,056				
	造							林	費	1,031,697,000	629,431,000						
	林							道	費	124,652,000	76,138,788						
	治							山	費	2,211,570,000	1,377,219,929						
	狩							猟	費	553,113,000	527,205,500						
	水							産	振	興	費	150,000,000	150,000,000				
	水							産	技	術	セ	ン	タ	ー	費	16,000,000	16,000,000
	漁							港	管	理	費	8,000,000	1,174,889				
	漁							港	建	設	費	909,398,000	617,159,726				
	「産学公の森」推進事業費							400,000,000	400,000,000								
	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費							300,000,000	300,000,000								
	地域商業活性化・物価高騰対策事業費							220,000,000	220,000,000								
	伝統産業事業継続支援事業費							190,000,000	190,000,000								
	賃上げ実現緊急支援事業費							900,000,000	898,155,000								
	L P ガス価格高騰対策費							290,000,000	290,000,000								
	金融・経営一体型支援体制強化事業費							540,000,000	540,000,000								
	生産性向上・人手不足対策事業費							363,000,000	363,000,000								
	小計							18,726,041,396	15,173,016,699								

事		業	名	事	業	費	翌年度繰越額
繰越明許費		中 小 企 業 金 融 支 援 費			円	円	
		府市連携「まるっと京都」推進強化事業費			60,000,000	60,000,000	
		土木総務費			11,000,000	11,000,000	
		建築指導費			5,357,059,000	2,914,380,000	
		道路維持費			167,404,000	12,900,000	
		道路新設改良費			8,024,275,000	764,427,000	
		橋りょう維持費			24,182,550,400	15,538,587,000	
		橋りょう新設改良費			4,239,951,000	3,053,595,000	
		河川改良費			930,681,000	370,252,000	
		砂防費			11,600,071,000	7,881,702,000	
		海岸保全費			4,988,142,000	3,260,187,000	
		水防費			241,027,000	109,078,000	
		ダム管理事務所費			299,336,000	171,247,000	
		港湾管理費			602,600,000	385,599,000	
		港湾建設費			1,121,179,000	20,000,000	
		街路事業費			479,878,000	78,465,000	
		都市公園費			1,949,906,000	772,474,000	
		自然公園費			3,247,927,000	1,447,417,000	
		住宅建設費			99,135,000	54,135,000	
		警察施設費			3,562,650,000	1,910,583,000	
		警察活動費			1,157,868,000	349,006,000	
		高等学校校舎等整備費			105,048,000	41,881,000	
		特別支援学校校舎等整備費			4,296,146,000	1,535,000,000	
		少年自然の家施設整備費			2,989,572,000	594,051,000	
		府立図書館施設整備費			8,000,000	8,000,000	
		歴史的建造物保存伝承事業費			69,000,000	69,000,000	
		丹後郷土資料館整備推進費			1,474,263,000	98,000,000	
		郷土資料館施設整備費			3,251,000,000	1,864,545,000	
		社会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業費			7,000,000	7,000,000	
		保育所等活動継続支援事業費			42,000,000	42,000,000	
		私立学校省エネ推進緊急対策事業費			76,000,000	76,000,000	
		生産性向上・人手不足対策事業費			40,000,000	40,000,000	
		農業施設災害復旧費			13,000,000	13,000,000	
		林業施設災害復旧費			41,900,000	5,076,898	
		河川等災害復旧費			20,120,000	20,120,000	
		庁舎等災害復旧費			94,361,000	2,459,000	
		小計			15,000,000	15,000,000	
		合計			84,865,049,400	43,596,166,898	
					120,475,377,796	70,908,172,757	

翌年度への繰越は、繰越明許費で107件709億817万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が83件542億4,136万円、事故繰越しが1件522万円の合計84件542億4,658万円で、そのうち支出済額は520億9,447万円であった。

(留意事項)

繰越しは本来例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として、事業の目的・内容等に沿った、計画的な事業の執行・管理を図られたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予算現額	円 322,557,000,000	円 305,816,000,000	円 16,741,000,000
調定額	322,957,840,241	309,927,854,748	13,029,985,493
収入済額	320,876,904,030	307,855,106,424	13,021,797,606
不納欠損額	159,337,232	130,748,214	28,589,018
収入未済額	2,548,771,118	2,667,401,070	△ 118,629,952
予算現額と収入済額との差額	△ 1,680,095,970	2,039,106,424	△ 3,719,202,394
調定額に対する収入済額の割合	% 99.4	% 99.3	% 0.1

府税収入は、調定額3,229億5,784万円、収入済額3,208億7,690万円（調定外過誤納金6億2,717万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が16億8,010万円下回っている。

前年度と比較すると、調定額で130億2,999万円、収入済額で130億2,179万円の増となっている。これは、主として個人府民税及び地方消費税などが増収となったことから、全体として4.2%の増となったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は28.8%で、前年度の28.3%を0.5ポイント上回ることであった。（第6表）

収入未済額は、現年課税分14億9,817万円及び滞納繰越分10億5,060万円で、その合計額は、25億4,877万円となり、前年度より1億1,863万円の減となっている。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の3税目で収入未済額の71.8%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は99.4%と、前年度の99.3%を0.1ポイント上回った。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	対 前 年 比 度 比	令和 5 年度
		千円	構成比	千円	構成比			
府 民 税	個 人	95,433,799	29.8	84,832,698	27.6	10,601,101	112.5	82,147,183
	法 人	9,669,862	3.0	10,124,545	3.3	△ 454,683	95.5	10,136,390
	利 子 割	1,677,743	0.5	530,589	0.2	1,147,154	316.2	246,189
事 業 税	個 人	4,793,461	1.5	4,640,296	1.5	153,165	103.3	4,352,688
	法 人	103,659,076	32.3	106,143,064	34.5	△ 2,483,988	97.7	101,081,087
地 方 消 費 税		48,724,693	15.2	45,273,901	14.7	3,450,792	107.6	40,502,826
不 動 産 取 得 税		11,966,888	3.7	11,179,237	3.6	787,651	107.0	10,271,680
府 た ば こ 税		2,572,892	0.8	2,610,233	0.9	△ 37,341	98.6	2,668,305
ゴ ル フ 場 利 用 税		743,327	0.3	726,212	0.2	17,115	102.4	769,528
軽 油 引 取 税		14,206,302	4.4	14,170,753	4.6	35,549	100.3	14,464,393
自 動 車 税		27,326,821	8.5	27,499,742	8.9	△ 172,921	99.4	27,374,621
鉦 区 税		510	0.0	520	0.0	△ 10	98.1	510
狩 猟 税		18,905	0.0	18,423	0.0	482	102.6	18,207
産 業 廃 棄 物 税		80,239	0.0	99,623	0.0	△ 19,384	80.5	220,557
旧 法 による 税	軽 油 引 取 税	0	—	0	—	0	—	0
	自 動 車 取 得 税	0	—	0	—	0	—	96,454
	自 動 車 税	2,386	0.0	5,270	0.0	△ 2,884	45.3	7,845
合 計		320,876,904	100.0	307,855,106	100.0	13,021,798	104.2	294,358,463

(注) 軽油引取税は、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更され、また、自動車取得税及び自動車税については、令和元年度税制改正において廃止及び自動車税（環境性能割・種別割）に変更されたため、これら旧法に係る数値は旧法による税として記載している。

(留意事項)

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るため、納税者の利便性向上対策を充実させるとともに、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についても更に充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 138,433,580,000	円 128,222,181,000	円 10,211,399,000
調 定 額	138,433,580,666	128,222,181,256	10,211,399,410
収 入 済 額	138,433,580,666	128,222,181,256	10,211,399,410
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	666	256	410
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で102億1,140万円の増となっている。

第3款 地方譲与税

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 59,240,000,000	円 57,335,000,000	円 1,905,000,000
調 定 額	59,317,546,000	57,471,884,000	1,845,662,000
収 入 済 額	59,317,546,000	57,471,884,000	1,845,662,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	77,546,000	136,884,000	△ 59,338,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で18億4,566万円の増となっている。これは、主に特別法人事業譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の主なものは、特別法人事業譲与税575億887万円及び地方揮発油譲与税13億6,446万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,000,194,000	円 6,218,300,000	円 △ 5,218,106,000
調 定 額	1,000,194,000	6,218,300,000	△ 5,218,106,000
収 入 済 額	1,000,194,000	6,218,300,000	△ 5,218,106,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第5款 地方交付税

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 209,999,934,000	円 202,879,000,000	円 7,120,934,000
調 定 額	210,708,217,000	203,871,598,000	6,836,619,000
収 入 済 額	210,708,217,000	203,871,598,000	6,836,619,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	708,283,000	992,598,000	△ 284,315,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 270,000,000	円 270,000,000	円 0
調 定 額	268,854,000	275,803,000	△ 6,949,000
収 入 済 額	268,854,000	275,803,000	△ 6,949,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,146,000	5,803,000	△ 6,949,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第7款 分担金及び負担金

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,997,663,000	円 1,514,642,000	円 483,021,000
調 定 額	2,064,633,435	1,568,208,078	496,425,357
収 入 済 額	2,047,721,716	1,552,335,599	495,386,117
不 納 欠 損 額	1,456,906	1,293,218	163,688
収 入 未 済 額	15,454,813	14,579,261	875,552
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	50,058,716	37,693,599	12,365,117
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.0	% 0.2

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,402万円である。

(留意事項)

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、引き続き、速やかな未収債権の回収に努められたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,040,111,000	円 10,873,109,000	円 167,002,000
調 定 額	11,033,588,106	10,949,199,004	84,389,102
収 入 済 額	10,816,283,738	10,734,611,670	81,672,068
不 納 欠 損 額	6,631,518	8,668,657	△ 2,037,139
収 入 未 済 額	210,924,261	205,918,677	5,005,584
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 223,827,262	△ 138,497,330	△ 85,329,932
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.0	% 98.0	% 0.0

収入済額（調定外過誤納金251,411円を含む。）の内訳は、使用料76億338万円及び手数料32億1,290万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料2億1,000万円である。

（留意事項）

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、引き続き、速やかな未収債権の回収に努められたい。

第9款 国庫支出金

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 147,524,285,052	円 125,421,481,590	円 22,102,803,462
調 定 額	102,434,562,566	94,661,755,690	7,772,806,876
収 入 済 額	102,434,562,566	94,661,755,690	7,772,806,876
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 45,089,722,486	△ 30,759,725,900	△ 14,329,996,586
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫補助金473億3,123万円、国庫負担金490億4,330万円及び委託金60億6,004万円で、合計額は、物価高騰対策や国勢調査などの実施により、前年度と比べ、77億7,281万円増となった。

第10款 財産収入

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,850,538,000	円 2,017,845,000	円 832,693,000
調 定 額	2,855,981,261	2,055,586,358	800,394,903
収 入 済 額	2,855,946,356	2,055,586,358	800,359,998
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	34,905	0	34,905
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	5,408,356	37,741,358	△ 32,333,002
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入23億3,574万円及び財産売却収入5億2,021万円である。

第11款 寄附金

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,482,886,000	円 1,556,994,000	円 △ 74,108,000
調 定 額	1,403,052,906	1,545,272,862	△ 142,219,956
収 入 済 額	1,403,052,906	1,545,272,862	△ 142,219,956
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 79,833,094	△ 11,721,138	△ 68,111,956
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金6億9,599万円、観光費寄附金2億7,703万円及び大学費寄附金1億7,400万円である。

第12款 繰入金

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 24,060,359,000	円 18,531,967,000	円 5,528,392,000
調 定 額	23,868,887,428	18,238,567,280	5,630,320,148
収 入 済 額	23,868,887,428	18,238,567,280	5,630,320,148
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 191,471,572	△ 293,399,720	101,928,148
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、公立学校情報機器整備等基金繰入金 63 億 4,014 万円、長期投資準備基金繰入金 52 億円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 37 億 6,203 万円である。

第13款 繰越金

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 9,239,693,656	円 17,309,065,044	円 △ 8,069,371,388
調 定 額	9,239,693,992	17,309,065,423	△ 8,069,371,431
収 入 済 額	9,239,693,992	17,309,065,423	△ 8,069,371,431
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	336	379	△ 43
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第14款 諸収入

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 166,256,141,000	円 171,188,442,000	円 △ 4,932,301,000
調 定 額	166,893,213,291	172,328,619,634	△ 5,435,406,343
収 入 済 額	165,576,698,288	171,080,454,234	△ 5,503,755,946
不 納 欠 損 額	31,477,853	21,893,463	9,584,390
収 入 未 済 額	1,286,082,571	1,226,707,809	59,374,762
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 679,442,712	△ 107,987,766	△ 571,454,946
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.3	% △ 0.1

収入済額（調定外過誤納金1,045,421円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入1,547億1,398万円、収益事業収入30億1,905万円及び受託事業収入18億4,851万円である。

収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金などの貸付金元利収入9億1,750万円、府税の各種加算金1億2,500万円及び自動車等の放置違反金2,126万円である。

（留意事項）

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、引き続き、速やかな未収債権の回収に努められたい。

第15款 府債

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 93,952,000,000	円 93,896,000,000	円 56,000,000
調 定 額	65,803,000,000	66,541,000,000	△ 738,000,000
収 入 済 額	65,803,000,000	66,541,000,000	△ 738,000,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 28,149,000,000	△ 27,355,000,000	△ 794,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、土木債 441 億 1,400 万円、教育債 88 億 5,200 万円及び警察債 49 億 8,000 万円である。

(留意事項)

令和 7 年度における府債による収入は、前年度と比べ 7 億 3,800 万円減少した。

なお、令和 7 年度末における府債現在高は、前年度末から 484 億 5,430 万円減少したが、2 兆 2,908 億 5,217 万円と依然として高い水準となっている。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債残高の適正管理は極めて重要な課題であり、税収等返済資金と適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、発行額の年度間の平準化を図るなど、将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,998,504,000	円 1,917,014,000	円 81,490,000
支 出 済 額	1,987,623,227	1,902,105,233	85,517,994
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	10,880,773	14,908,767	△ 4,027,994
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.5	% 99.2	% 0.3

不用額は、議会費 934 万円及び事務局費 154 万円である。

第 2 款 総務費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 65,567,183,300	円 82,430,934,000	円 △ 16,863,750,700
支 出 済 額	60,896,836,757	79,555,197,568	△ 18,658,360,811
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,805,437,160	2,055,045,300	750,391,860
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,864,909,383	820,691,132	1,044,218,251
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 92.9	% 96.5	% △ 3.6

支出済額では、前年度と比較すると、総務管理費が 229 億 1,009 万円減の 310 億 6,181 万円、徴税費が 1 億 462 万円減の 96 億 7,089 万円及び企画費が 1 億 108 万円増の 85 億 667 万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、交通対策費 14 億 2,278 万円、計画調査費 6 億 3,200 万円及び衆議院議員選挙費 4 億 2,071 万円である。

不用額の主なものは、人事管理費 11 億 6,247 万円、統計費 1 億 3,036 万円、一般管理費 1 億 445 万円及び自治振興費 6,645 万円である。

第3款 民生費

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予	算 現 額	円 208,160,132,329	円 193,454,475,455	円 14,705,656,874
支	出 済 額	195,327,020,608	187,377,557,793	7,949,462,815
翌 年 度	繰越明許費	9,487,552,000	3,866,809,000	5,620,743,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不	用 額	3,345,559,721	2,210,108,662	1,135,451,059
予 算 現 額 に 対 す る	支 出 済 額 の 割 合	% 93.8	% 96.9	% △ 3.1

支出済額では、前年度と比較すると、社会福祉費が56億7,675万円増の1,517億7,308万円及び児童福祉費が21億670万円増の401億468万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、介護保険推進費38億2,532万円及び障害者福祉費20億6,785万円である。

不用額の主なものは、介護保険推進費9億1,687万円、国民健康保険連絡調整費6億4,860万円、障害者福祉費5億5,682万円及び児童措置費5億332万円である。

第4款 衛生費

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予	算 現 額	円 25,803,339,688	円 22,530,723,360	円 3,272,616,328
支	出 済 額	20,639,469,087	18,187,522,881	2,451,946,206
翌 年 度	繰越明許費	1,912,584,071	2,439,840,143	△ 527,256,072
繰 越 額	事故繰越し	0	5,221,545	△ 5,221,545
不	用 額	3,251,286,530	1,898,138,791	1,353,147,739
予 算 現 額 に 対 す る	支 出 済 額 の 割 合	% 80.0	% 80.7	% △ 0.7

支出済額では、前年度と比較すると、医薬費が35億1,493万円増の106億1,130万円、公衆衛生費が2億8,752万円減の49億5,810万円、保健所費が1億1,287万円増の24億258万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、医務費16億7,422万円、環境衛生指導費1億936万円及び保健環境研究所費5,800万円である。

不用額の主なものは、医務費27億6,348万円及び薬務費1億8,064万円である。

第5款 労働費

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,891,927,000	円 3,665,921,000	円 226,006,000
支 出 済 額	3,681,634,925	3,545,793,731	135,841,194
翌 年 度 繰越明許費	100,000,000	0	100,000,000
繰越額 事故繰越し	0	0	0
不 用 額	110,292,075	120,127,269	△ 9,835,194
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 94.6	% 96.7	% △ 2.1

支出済額では、前年度と比較すると、雇用対策費が3,509万円増の29億8,851万円及び労政費が1億311万円増の5億3,102万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、労働福祉費5,600万円及び高等技術専門校費4,400万円である。

不用額の主なものは、雇用促進費7,276万円である。

第6款 農林水産業費

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額	円 34,512,343,429	円 30,466,252,863	円 4,046,090,566
支 出 済 額	23,962,765,889	22,655,821,836	1,306,944,053
翌 年 度 繰越明許費	9,805,277,628	6,878,402,429	2,926,875,199
繰越額 事故繰越し	0	0	0
不 用 額	744,299,912	932,028,598	△ 187,728,686
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 69.4	% 74.4	% △ 5.0

支出済額では、前年度と比較すると、農業費が12億9,324万円増の82億9,468万円、林業費が3億6,524万円減の68億1,364万円、農地費が3億1,112万円増の49億9,012万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、農業振興費30億3,700万円、治山費13億7,722万円及び農地防災事業費13億7,436万円である。

不用額の主なものは、農業振興費2億1,044万円及び家畜保健衛生費1億9,636万円である。

第7款 商工費

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予	算	円	円	円
	現 額	164,900,264,000	164,571,661,000	328,603,000
支	出			
	済 額	161,312,458,590	162,621,790,835	△ 1,309,332,245
翌	年 度			
	繰越明許費	3,272,155,000	1,415,800,000	1,856,355,000
繰	越 額			
	事故繰越し	0	0	0
不	用 額	315,650,410	534,070,165	△ 218,419,755
予	算 現 額 に 対 す る	%	%	%
支	出 済 額 の 割 合	97.8	98.8	△ 1.0

支出済額では、前年度と比較すると、商工業費が12億7,311万円減の1,604億2,493万円となっている。
繰越明許費としたものは、中小企業振興費18億9,116万円及び商工業振興費13億7,000万円である。
不用額の主なものは、商工業振興費1億8,510万円及び中小企業振興費1億354万円である。

第8款 土木費

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予	算	円	円	円
	現 額	125,911,827,691	121,583,846,000	4,327,981,691
支	出			
	済 額	86,167,023,113	85,389,962,571	777,060,542
翌	年 度			
	繰越明許費	38,745,028,000	35,474,619,691	3,270,408,309
繰	越 額			
	事故繰越し	0	0	0
不	用 額	999,776,578	719,263,738	280,512,840
予	算 現 額 に 対 す る	%	%	%
支	出 済 額 の 割 合	68.4	70.2	△ 1.8

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費155億3,859万円、河川改良費78億8,170万円、砂防費32億6,019万円及び橋りょう維持費30億5,360万円である。

不用額の主なものは、土木総務費3億3,596万円、河川改良費1億7,761万円及び建築指導費9,346万円である。

第9款 警察費

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予	算 現 額	円 85,247,315,391	円 84,254,836,188	円 992,479,203
支	出 済 額	84,551,632,250	83,211,745,165	1,339,887,085
翌 年 度	繰越明許費	390,887,000	341,662,000	49,225,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不	用 額	304,796,141	701,429,023	△ 396,632,882
予 算 現 額 に 対 す る		%	%	%
支 出 済 額 の 割 合		99.2	98.8	0.4

繰越明許費としたものは、警察施設費3億4,901万円及び警察活動費4,188万円である。

不用額の主なものは、警察本部費1億4,184万円及び警察施設費6,528万円である。

第10款 教育費

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減
予	算 現 額	円 190,406,414,600	円 178,270,500,830	円 12,135,913,770
支	出 済 額	184,861,220,721	176,095,145,242	8,766,075,479
翌 年 度	繰越明許費	4,346,596,000	951,158,600	3,395,437,400
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不	用 額	1,198,597,879	1,224,196,988	△ 25,599,109
予 算 現 額 に 対 す る		%	%	%
支 出 済 額 の 割 合		97.1	98.8	△ 1.7

繰越明許費とした主なものは、郷土資料館費18億7,155万円及び学校建設費12億9,500万円である。

不用額の主なものは、私学振興費3億3,087万円、特別支援学校費1億4,077万円、教育振興費（高等学校費）1億772万円及び高等学校総務費9,523万円である。

第11款 災害復旧費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1, 043, 216, 000	円 3, 787, 713, 911	円 △ 2, 744, 497, 911
支 出 済 額	760, 359, 164	2, 060, 631, 294	△ 1, 300, 272, 130
翌 年 度 繰 越 明 許 費	42, 655, 898	818, 026, 000	△ 775, 370, 102
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	240, 200, 938	909, 056, 617	△ 668, 855, 679
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 72. 9	% 54. 4	% 18. 5

支出済額では、前年度と比較すると、土木施設災害復旧費が9億2,648万円減の6億3,371万円、農林水産施設災害復旧費が3億5,879万円減の1億2,665万円となっている。

繰越明許費としたものは、林業施設災害復旧費2,012万円、庁舎等災害復旧費1,500万円、農業施設災害復旧費508万円及び河川等災害復旧費246万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費2億2,897万円である。

第12款 公債費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 134, 916, 043, 000	円 120, 609, 246, 000	円 14, 306, 797, 000
支 出 済 額	134, 886, 153, 799	120, 602, 444, 098	14, 283, 709, 701
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	29, 889, 201	6, 801, 902	23, 087, 299
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100. 0	% 100. 0	% 0. 0

支出済額では、前年度と比較すると、元利償還金が145億172万円増の1,344億5,679万円となっている。

不用額は、元利償還金2,875万円及び公債諸費114万円である。

第13款 諸支出金

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額		円 147,512,202,000	円 135,494,739,000	円 12,017,463,000
支 出 済 額		147,040,340,128	135,188,109,557	11,852,230,571
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		471,861,872	306,629,443	165,232,429
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 99.8	% △ 0.1

支出済額では、前年度と比較すると、地方消費税交付金が 51 億 5,758 万円増の 696 億 9,740 万円、地方消費税清算金が 51 億 8,090 万円増の 479 億 9,593 万円、法人事業税交付金が 1,890 万円増の 73 億 2,481 万円及び株式等譲渡所得割交付金が 12 億 1,892 万円増の 70 億 7,128 万円となっている。

不用額の主なものは、還付金 4 億 5,329 万円である。

第14款 予備費

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		266,327,720	287,836,973	△ 21,509,253
予 算 現 額		33,672,280	12,163,027	21,509,253
不 用 額		33,672,280	12,163,027	21,509,253
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 88.8	% 95.9	% △ 7.1

款別内訳は、総務費 148 万円、民生費 345 万円、労働費 72 万円、農林水産業費 79 万円、土木費 2 億 141 万円、警察費 1,725 万円及び教育費 4,124 万円である。

4 特別会計の状況

令和7年度特別会計10会計合計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 554,289,949,000	円 587,157,597,000	円 △ 32,867,648,000
歳 入	調 定 額 ②	553,927,672,026	585,575,400,603	△ 31,647,728,577
	収 入 済 額 ③	552,722,183,057	584,370,916,666	△ 31,648,733,609
	不 納 欠 損 額 ④	2,078,071	666,458	1,411,613
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	1,203,410,898	1,203,817,479	△ 406,581
	予算現額と収入済額との 差 額 (③－①)	△ 1,567,765,943	△ 2,786,680,334	1,218,914,391
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③／②)	% 99.8	% 99.8	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	543,656,363,400	578,161,098,107	△ 34,504,734,707
	予 算 残 額 (①－⑥) ⑦	10,633,585,600	8,996,498,893	1,637,086,707
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	332,250,000	632,020,000	△ 299,770,000
	不 用 額 (⑦－⑧) ⑨	10,301,335,600	8,364,478,893	1,936,856,707
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥／①)	% 98.1	% 98.5	% △ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		9,065,819,657	6,209,818,559	2,856,001,098

歳入決算額は、予算現額5,542億8,995万円に対し、収入済額は5,527億2,218万円であり、15億6,777万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額5,542億8,995万円に対し、支出済額は5,436億5,636万円であり、106億3,359万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた103億134万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は90億6,582万円で、前年度と比較すると28億5,600万円の増となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、いずれも減少しているが、これは主として京都府公債費特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の減によるものである。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	329,942,000	280,743,944	280,743,944	0	0	85.1	100.0
京都府母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	538,895,000	724,883,992	549,790,891	2,078,071	173,015,030	102.0	75.8
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	83,744,000	248,832,457	241,872,457	0	6,960,000	288.8	97.2
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	145,676,000	1,190,892,730	167,651,962	0	1,023,240,768	115.1	14.1
京 都 府 収 益 事 業	35,937,466,000	35,057,965,123	35,057,770,023	0	195,100	97.6	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	106,491,000	105,875,846	105,875,846	0	0	99.4	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	75,580,000	75,512,389	75,512,389	0	0	99.9	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,437,218,000	2,322,216,750	2,322,216,750	0	0	95.3	100.0
京 都 府 公 債 費	294,314,319,000	294,285,564,873	294,285,564,873	0	0	100.0	100.0
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	220,320,618,000	219,635,183,922	219,635,183,922	0	0	99.7	100.0
合 計	554,289,949,000	553,927,672,026	552,722,183,057	2,078,071	1,203,410,898	99.7	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 5,539 億 2,767 万円、収入済額 5,527 億 2,218 万円、不納欠損額 208 万円及び収入未済額 12 億 341 万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。
 京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額1,494億8,120万円が一般会計から繰り入れられており、前年度と比較すると、1,394万円の増となっている。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	50,491	69,074	△ 18,583	73.1
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	421	257	164	163.8
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	17,763	17,816	△ 53	99.7
京 都 府 地 域 開 発 事 業	105,676	28,515	77,161	370.6
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	72,002	72,004	△ 2	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	775,365	813,448	△ 38,083	95.3
京 都 府 公 債 費	134,762,038	120,447,062	14,314,976	111.9
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	13,697,438	14,092,182	△ 394,744	97.2
合 計	149,481,194	135,540,358	13,940,836	110.3

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	163,330	161,736	160,575	161,818	164,083
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	1,337	929	695	457	247
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	8,348	8,133	8,048	8,825	10,030
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 償 還 金	6,960	8,660	9,260	9,810	10,660
中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	1,016,586	1,017,640	1,020,647	1,039,855	1,049,160

(留意事項)

未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、速やかな回収を図るとともに、回収不能な債権については、適時・適切に不納欠損処分を行うなど、個々の未収債権に応じた取組の強化に努められたい。また、新たな未収債権の発生抑制にも努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に対する 支出済額 の 割 合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	329,942,000	251,276,475	60,000,000	18,665,525	76.2
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	538,895,000	374,710,332	0	164,184,668	69.5
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	83,744,000	16,534,222	0	67,209,778	19.7
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	145,676,000	144,961,451	0	714,549	99.5
京 都 府 収 益 事 業	35,937,466,000	33,026,927,383	157,250,000	2,753,288,617	91.9
京 都 府 地 域 開 発 事 業	106,491,000	105,875,846	0	615,154	99.4
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	75,580,000	75,512,389	0	67,611	99.9
京 都 府 港 湾 事 業	2,437,218,000	2,322,216,750	115,000,000	1,250	95.3
京 都 府 公 債 費	294,314,319,000	294,285,564,873	0	28,754,127	100.0
京都府国民健康保険事業	220,320,618,000	213,052,783,679	0	7,267,834,321	96.7
合 計	554,289,949,000	543,656,363,400	332,250,000	10,301,335,600	98.1

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,436 億 5,636 万円、翌年度繰越額 3 億 3,225 万円及び不用額 103 億 134 万円である。

なお、翌年度への繰越事業費の内容は、以下のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
繰越明許費	営 林 事 業 費	円 219,989,000	円 60,000,000
	競 輪 開 催 費	999,179,000	157,250,000
	港 湾 整 備 費	1,014,102,000	115,000,000
合 計		2,233,270,000	332,250,000

(3) 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 329,942,000	円 391,039,000	円 △ 61,097,000
歳 入	調 定 額 ②	280,743,944	346,032,472	△ 65,288,528
	収 入 済 額 ③	280,743,944	346,032,472	△ 65,288,528
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 49,198,056	△ 45,006,528	△ 4,191,528
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	251,276,475	332,495,003	△ 81,218,528
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	60,000,000	50,000,000	10,000,000
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	18,665,525	8,543,997	10,121,528
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 76.2	% 85.0	% △ 8.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		29,467,469	13,537,469	15,930,000

収入済額の主なものは、営林事業費国庫補助金 8,600 万円、営林事業債 6,880 万円及び一般会計繰入金 5,049 万円である。

不用額の主なものは、委託料 1,242 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 538,895,000	円 573,599,000	円 △ 34,704,000
歳 入	調 定 額 ②	724,883,992	762,326,973	△ 37,442,981
	収 入 済 額 ③	549,790,891	590,862,690	△ 41,071,799
	不 納 欠 損 額 ④	2,078,071	666,458	1,411,613
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	173,015,030	170,797,825	2,217,205
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	10,895,891	17,263,690	△ 6,367,799
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 75.8	% 77.5	% △ 1.7
歳 出	支 出 済 額 ⑥	374,710,332	383,240,989	△ 8,530,657
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	164,184,668	190,358,011	△ 26,173,343
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 69.5	% 66.8	% 2.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		175,080,559	207,621,701	△ 32,541,142

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3 億 4,207 万円及び繰越金 2 億 762 万円である。
貸付金元利収入では、208 万円を不納欠損処理し、収入未済額は 1 億 7,302 万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金 1 億 6,416 万円である。

(留意事項)

未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、引き続き、速やかな回収を図るとともに、回収不能な債権については、適時・適切に不納欠損処分を行うなど、個々の状況に応じた取組の強化に努められたい。

また、新たな未収債権の発生抑制にも努められたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 83,744,000	円 85,974,000	円 △ 2,230,000
歳 入	調 定 額 ②	248,832,457	250,086,733	△ 1,254,276
	収 入 済 額 ③	241,872,457	241,426,733	445,724
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	6,960,000	8,660,000	△ 1,700,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	158,128,457	155,452,733	2,675,724
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 97.2	% 96.5	% 0.7
歳 出	支 出 済 額 ⑥	16,534,222	8,146,540	8,387,682
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	67,209,778	77,827,460	△ 10,617,682
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 19.7	% 9.5	% 10.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		225,338,235	233,280,193	△ 7,941,958

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 3,328 万円である。

収入未済額は、農業改良資金貸付元金収入 696 万円である。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金 5,320 万円である。

(留意事項)

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、引き続き、速やかな未収債権の回収に努められたい。

また、新たな未収債権の発生の抑制にも努められたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 145,676,000	円 141,049,000	円 4,627,000
歳 入	調 定 額 ②	1,190,892,730	1,190,466,655	426,075
	収 入 済 額 ③	167,651,962	166,107,001	1,544,961
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	1,023,240,768	1,024,359,654	△ 1,118,886
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	21,975,962	25,058,001	△ 3,082,039
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 14.1	% 14.0	% 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	144,961,451	140,450,786	4,510,665
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	714,549	598,214	116,335
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 99.5	% 99.6	% △ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		22,690,511	25,656,215	△ 2,965,704

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1 億 2,295 万円及び繰越金 2,566 万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 10 億 1,659 万円並びに違約金及び延納利息 665 万円である。

(留意事項)

未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、返済等が厳しい方々には適切に対応しつつ、速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、依然として全額回収が厳しい状況にある。引き続き、個別の状況を見極め、回収率の向上に努められたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 35,937,466,000	円 32,022,348,000	円 3,915,118,000
歳 入	調 定 額 ②	35,057,965,123	31,853,446,551	3,204,518,572
	収 入 済 額 ③	35,057,770,023	31,853,446,551	3,204,323,472
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	195,100	0	195,100
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 879,695,977	△ 168,901,449	△ 710,794,528
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	33,026,927,383	29,915,468,387	3,111,458,996
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	157,250,000	242,600,000	△ 85,350,000
	不 用 額 (①－⑥－⑦) ⑧	2,753,288,617	1,864,279,613	889,009,004
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 91.9	% 93.4	% △ 1.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		2,030,842,640	1,937,978,164	92,864,476

収入済額の主なものは、競輪事業収入 296 億 1,906 万円、宝くじ事業収入 29 億 3,006 万円及び繰越金 19 億 3,798 万円である。

不用額の主なものは、予備費 15 億 4,832 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 106,491,000	円 66,743,000	円 39,748,000
歳 入	調 定 額 ②	105,875,846	66,350,992	39,524,854
	収 入 済 額 ③	105,875,846	66,350,992	39,524,854
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 615,154	△ 392,008	△ 223,146
	調定額に対する収入済額の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	105,875,846	66,350,992	39,524,854
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	615,154	392,008	223,146
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 99.4	% 99.4	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 568 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 75,580,000	円 73,361,000	円 2,219,000
歳 入	調 定 額 ②	75,512,389	73,361,816	2,150,573
	収 入 済 額 ③	75,512,389	73,361,816	2,150,573
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 67,611	816	△ 68,427
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	75,512,389	73,360,933	2,151,456
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	67,611	67	67,544
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 99.9	% 100.0	% △ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	883	△ 883

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,200 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,437,218,000	円 2,836,747,000	円 △ 399,529,000
歳 入	調 定 額 ②	2,322,216,750	2,510,746,488	△ 188,529,738
	収 入 済 額 ③	2,322,216,750	2,510,746,488	△ 188,529,738
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 115,001,250	△ 326,000,512	210,999,262
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,322,216,750	2,497,326,488	△ 175,109,738
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	115,000,000	339,420,000	△ 224,420,000
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	1,250	512	738
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 95.3	% 88.0	% 7.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		0	13,420,000	△ 13,420,000

収入済額の主なものは、港湾整備債 12 億 1,100 万円、一般会計繰入金 7 億 7,537 万円及び港湾事業使用料 2 億 5,767 万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 294,314,319,000	円 326,478,839,000	円 △ 32,164,520,000
歳 入	調 定 額 ②	294,285,564,873	326,472,041,795	△ 32,186,476,922
	収 入 済 額 ③	294,285,564,873	326,472,041,795	△ 32,186,476,922
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (③ － ①)	△ 28,754,127	△ 6,797,205	△ 21,956,922
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	294,285,564,873	326,472,041,795	△ 32,186,476,922
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	28,754,127	6,797,205	21,956,922
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,347 億 6,204 万円及び府債管理基金繰入金 806 億 5,900 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 220,320,618,000	円 224,487,898,000	円 △ 4,167,280,000
歳 入	調 定 額 ②	219,635,183,922	222,050,540,128	△ 2,415,356,206
	収 入 済 額 ③	219,635,183,922	222,050,540,128	△ 2,415,356,206
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②－③－④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ － ①)	△ 685,434,078	△ 2,437,357,872	1,751,923,794
	調定額に対する収入済額の 割 合 (③ ／ ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	213,052,783,679	218,272,216,194	△ 5,219,432,515
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①－⑥－⑦)	7,267,834,321	6,215,681,806	1,052,152,515
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ ／ ①)	% 96.7	% 97.2	% △ 0.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③－⑥)		6,582,400,243	3,778,323,934	2,804,076,309

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 664 億 6,439 万円、医療給付費負担金 507 億 5,308 万円及び療養給付費等国庫負担金 415 億 1,547 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 726 億 48 万円である。

5 財 産 の 状 況

令和7年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現在高
本 庁 舎	m ² 46,909.42	m ² 0	m ² 46,909.42	m ² 67,098.40	m ² 0	m ² 67,098.40
その他の 行政機 関	警察(消 防)施設	△ 230.53	226,398.04	214,818.20	△ 1,778.91	213,039.29
	その他の 施設	521.51	377,305.64	198,616.92	△ 796.22	197,820.70
公 共 用 財 産	学 校	0	2,311,745.18	826,173.62	67,472.60	893,646.22
	公営住宅	20,570.72	1,067,023.48	981,570.11	△ 57.01	981,513.10
	公 園	0	3,253,212.80	64,412.13	115.48	64,527.61
	そ の 他	△ 61.84	1,175,868.17	200,714.42	△ 6,340.95	194,373.47
山 林 等	3,249,112.41	2,662.00	3,251,774.41	—	—	—
合 計	11,686,775.28	23,461.86	11,710,237.14	2,553,403.80	58,614.99	2,612,018.79

令和7年度中において、土地が23,461.86 m²、建物が58,614.99 m²それぞれ増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現在高
山 林 等	m ² 2,236,913.37	m ² 0	m ² 2,236,913.37	m ² —	m ² —	m ² —
公 舎 等	57,887.99	△ 2,506.31	55,381.68	36,184.53	△ 729.74	35,454.79
そ の 他	1,616,166.49	5,434.10	1,621,600.59	208,298.61	6,631.85	214,930.46
合 計	3,910,967.85	2,927.79	3,913,895.64	244,483.14	5,902.11	250,385.25

令和7年度中において、土地が2,927.79 m²、建物が5,902.11 m²それぞれ増加している。

イ 山 林

土地の権利の区分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
行政財産	所有	m ² 1,793,457.89	m ² 0	m ² 1,793,457.89	m ³ 3,180.36	m ³ 0	m ³ 3,180.36
	分収	51,014,483.00	△ 70,413.00	50,944,070.00	939,965.16	100,575.39	1,040,540.55
普通財産	所有	2,231,193.37	0	2,231,193.37	0	0	0
合 計		55,039,134.26	△ 70,413.00	54,968,721.26	943,145.52	100,575.39	1,043,720.91

ウ 動 産

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
船 舶	隻 2	隻 1	隻 3
	総トン 251.00	総トン 258.00	総トン 509.00

エ 物 権

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
地 上 権	m ² 51,014,483.00	m ² △ 70,413.00	m ² 50,944,070.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
特 許 権 他	件 55	件 1	件 56

カ 有価証券

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
株 券	千円 4,526,963	千円 350	千円 4,527,313

キ 出資による権利

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
全国漁業信用基金協会 出 資 金 ほ か 101 件	千円 67,347,723	千円 0	千円 67,347,723

(2) 物 品

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
車 両	両 724	両 0	両 724
船 舶	隻 69	隻 0	隻 69
機 械 器 具 等	台 4,383	台 △ 5	台 4,378
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,439	点 19	点 3,458
動 物	頭 8	頭 △ 1	頭 7

(注) 本表は、1品100万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
貸 付 金	千円	千円	千円
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 ほ か 20 件	36,614,847	154,502	36,769,349
返還金債権	千円	千円	千円
旅 券 事 務 所 敷 金 ほ か 6 件	130,336	9,811	140,147
合 計	36,745,183	164,313	36,909,496

令和7年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金13億7,312万円であり、減少した主なものは、高等学校等修学資金貸付金6億511万円、京都市高速鉄道建設資金貸付金4億4,444万円及び中小企業経営基盤強化資金等貸付金1億2,154万円である。

(4) 基 金

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	千円 1,487,452	千円 1,206,841	千円 2,694,293
災 害 救 助 基 金	1,161,486	△ 39,439	1,122,047
市 町 村 未 来 づ く り 基 金	8,265,915	△ 1,700,000	6,565,915
土 地 基 金	4,312,939	3,511	4,316,450
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	40,100	0	40,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	1,000	0	1,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	125,000	175,000
長 期 投 資 準 備 基 金	15,831,466	5,380,000	21,211,466
府 債 管 理 基 金	353,147,762	5,739,456	358,887,218
地 域 振 興 基 金	1,000	0	1,000
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	13,264	690	13,954
緑 と 文 化 の 基 金	123,781	△ 29,602	94,179
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	448,331	△ 66,242	382,089
地 域 福 祉 基 金	115,551	0	115,551
鉄 道 整 備 促 進 基 金	2,229	0	2,229
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,376,922	△ 83,901	1,293,021
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	827,819	△ 11,578	816,241
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,238,632	9,594	3,248,226
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	76,632	△ 10,000	66,632
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	408,008	△ 54,745	353,263
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	25,155	2,913	28,068
こ ど も 未 来 基 金	1,151,758	△ 679,613	472,145
小 計	392,127,202	9,792,885	401,920,087

区 分	令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	千円 983,650	千円 87,542	千円 1,071,192
府 民 の 力 応 援 基 金	74,351	538	74,889
農 地 中 間 管 理 事 業 推 進 基 金	272,377	83,726	356,103
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	5,480,692	△ 2,584,984	2,895,708
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,681,726	3,631,224	5,312,950
豊 かな 森 を 育 て る 基 金	77,457	53,298	130,755
母 校 応 援 ふ る さ と 寄 附 基 金	134,044	17,018	151,062
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	95,693	△ 26,599	69,094
向 日 町 競 輪 場 施 設 等 整 備 基 金	1,510,075	△ 152,777	1,357,298
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金	256,798	123,131	379,929
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	265,389	248,131	513,520
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 等 基 金	6,762,700	△ 6,315,306	447,394
未 来 人 材 共 創 基 金	0	5,510	5,510
公 立 高 等 学 校 等 教 育 改 革 促 進 基 金	0	60,000	60,000
小 計	17,594,952	△ 4,769,548	12,825,404
合 計	409,722,154	5,023,337	414,745,491

令和 7 年度末における基金の総額は、4,147 億 4,549 万円で、前年度末に比べ、50 億 2,334 万円増加している。

令和 7 年度中において増加した主なものは、府債管理基金で 57 億 3,946 万円、長期投資準備基金で 53 億 8,000 万円及び国民健康保険財政安定化基金で 36 億 3,122 万円であり、減少した主なものは、公立学校情報機器整備等基金で 63 億 1,531 万円及び地域医療介護総合確保基金で 25 億 8,498 万円となっている。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

令和7年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和7年度末の基金現在高は 65 億 6,592 万円で、その内訳は、貸付金 26 億 7,873 万円及び現金 38 億 8,719 万円である。

令和7年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度 末 現 在 額	令 和 7 年 度 中 の 増 減 額			令 和 7 年 度 末 現 在 額
			増	減	計	
基 金 総 額		円 8,265,915,000	円 —	円 —	円 △ 1,700,000,000	円 6,565,915,000
内 訳	貸付金	3,057,127,817	27,900,000	406,298,282	△ 378,398,282	2,678,729,535
	現 金	5,208,787,183	406,298,282	1,727,900,000	△ 1,321,601,718	3,887,185,465

- 1 貸付金の増 2,790 万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分 2,790 万円から支出したものである。

なお、当年度貸付決定分については、令和8年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減 4 億 630 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 4 億 630 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 17 億 2,790 万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、3,950 万円となっている。貸付決定した対象事業は、鉄道高速化関連事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和7年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

令和7年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和7年度末の基金現在高は 43 億 1,645 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）及び現金 11 億 8,832 万円である。

令和7年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度 末 現 在 額	令 和 7 年 度 中 の 増 減 額			令 和 7 年 度 末 現 在 額
			増	減	計	
基 金 総 額		円 4,312,938,810	円 3,510,841	円 0	円 3,510,841	円 4,316,449,651
内 訳	土 地	m ² 78,348.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 78,348.00
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
	現 金	1,184,809,775	3,510,841	0	3,510,841	1,188,320,616

現金の増 351 万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和7年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用 品 調 達 基 金
運 用 状 況 審 査 意 見 書

令和7年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和7年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

令和7年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度 末 現 在 額	令 和 7 年 度 中 の 増 減 額		益 金 繰 出 前 現 在 額	益 金 繰 出 額	令 和 7 年 度 末 現 在 額
			増	減			
基 金 総 額		円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用 品	0	256,137,437	256,137,437	0	0	0
	現 金	20,000,000	256,137,437	256,137,437	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増2億5,614万円は用品の購入金額であり、用品の減2億5,614万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増2億5,614万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減2億5,614万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和7年度末現在における基金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

